

## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月1日

上場会社名 株式会社高速 上場取引所 東  
 コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 赫 裕規  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 三田村 崇 TEL 022-259-1611  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	45,324	9.2	1,894	32.6	2,003	30.7	1,370	25.1
2021年3月期第2四半期	41,487	—	1,428	—	1,532	—	1,095	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,390百万円 (16.8%) 2021年3月期第2四半期 1,191百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	70.94	—
2021年3月期第2四半期	56.70	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	50,663	31,371	61.9
2021年3月期	50,711	30,369	59.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,371百万円 2021年3月期 30,369百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2022年3月期	—	22.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	2.9	3,450	3.3	3,600	1.8	2,500	3.3	129.45

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	20,973,920株	2021年3月期	20,973,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,661,661株	2021年3月期	1,661,554株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	19,312,344株	2021年3月期2Q	19,312,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11
4. 補足情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、景況感が好転して来ておりますが、今後の先行きについては不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客においては、新型コロナウイルス感染症対策の「巣籠り消費」に伴う内食需要が堅調に推移した業種がある一方、多くの業種においては新型コロナウイルス感染症拡大のマイナス影響からの回復途上にあります。

このような中、当社グループにおきましては、「包装を通して、すべてのステークホルダーに『高速ファン』を増やし、社会にとって有用な『グッドカンパニー』を目指す」という長期経営ビジョンのもと、「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の社会的役割を果たしながら、お客様への商品・企画の提案や情報提供を行い、業容の拡大を目指してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での業績は売上高453億24百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益18億94百万円（同32.6%増）、経常利益20億3百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億70百万円（同25.1%増）となりました。

当社グループは、「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（2021年7月～9月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日)	対前年比率
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	(%)
売上高	21,175,096	22,910,950	108.2
売上原価	17,167,743	18,382,598	107.1
売上総利益	4,007,353	4,528,352	113.0
販売費及び一般管理費	3,238,656	3,554,400	109.7
営業利益	768,696	973,951	126.7
営業外収益	55,369	57,847	104.5
営業外費用	6,514	12,346	189.5
経常利益	817,550	1,019,452	124.7
特別利益	91,325	—	—
特別損失	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	908,876	1,019,452	112.2
法人税等	281,871	317,846	112.8
四半期純利益	627,005	701,606	111.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	627,005	701,606	111.9

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 四半期連結貸借対照表に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、506億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金11億54百万円減少、投資有価証券14億28百万円増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少し、192億92百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金11億28百万円減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円増加し、313億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金9億81百万円増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の減少は11億54百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の資金は102億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前第2四半期連結累計期間が4億47百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は8億58百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が5億14百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は15億17百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間が3億80百万円であったのに対して、当第2四半期連結累計期間は4億95百万円となりました。

第2四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	2020年9月期	2021年9月期	2021年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	69.39	57.37	56.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍) ※	—	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%) ※	—	—	—
自己資本比率 (自己資本/総資本) (%)	61.83	61.92	59.89

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響については、年度を通じて続くと想定して業績予想を策定しており、現在のところ2021年5月10日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。今後の業績動向をふまえ、当予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,427,742	10,273,409
受取手形、売掛金及び契約資産	13,953,180	13,743,688
商品及び製品	4,702,223	4,932,170
仕掛品	78,672	83,515
原材料及び貯蔵品	136,989	158,157
その他	603,282	244,088
貸倒引当金	△24,320	△25,514
流動資産合計	30,877,770	29,409,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,164,812	5,100,695
土地	9,746,249	9,746,380
その他（純額）	1,452,172	1,493,984
有形固定資産合計	16,363,235	16,341,059
無形固定資産		
その他	684,006	705,295
無形固定資産合計	684,006	705,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738,742	3,167,193
長期貸付金	6,697	6,617
投資不動産（純額）	286,647	284,514
繰延税金資産	511,173	513,889
その他	249,938	242,576
貸倒引当金	△6,316	△6,716
投資その他の資産合計	2,786,883	4,208,073
固定資産合計	19,834,125	21,254,429
資産合計	50,711,896	50,663,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,596,312	7,467,824
電子記録債務	6,742,477	7,281,881
未払法人税等	885,344	683,872
賞与引当金	713,379	746,861
その他	1,816,047	1,505,574
流動負債合計	18,753,561	17,686,013
固定負債		
長期未払金	26,420	26,420
リース債務	308,486	283,865
繰延税金負債	459,466	475,126
退職給付に係る負債	725,266	751,239
その他	69,315	69,621
固定負債合計	1,588,956	1,606,272
負債合計	20,342,517	19,292,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	27,899,893	28,881,501
自己株式	△1,355,320	△1,355,490
株主資本合計	30,093,313	31,074,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,249	340,982
退職給付に係る調整累計額	△47,183	△44,075
その他の包括利益累計額合計	276,065	296,906
純資産合計	30,369,379	31,371,657
負債純資産合計	50,711,896	50,663,944

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	41,487,840	45,324,441
売上原価	33,740,513	36,443,454
売上総利益	7,747,327	8,880,986
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	990,499	1,123,435
給料及び手当	2,366,519	2,464,398
賞与引当金繰入額	430,132	661,196
退職給付費用	60,779	62,379
その他	2,470,820	2,675,449
販売費及び一般管理費合計	6,318,751	6,986,859
営業利益	1,428,576	1,894,127
営業外収益		
受取利息	6,748	12,013
受取配当金	15,091	13,720
仕入割引	53,695	56,652
受取賃貸料	24,864	25,680
その他	16,310	21,923
営業外収益合計	116,711	129,991
営業外費用		
賃貸収入原価	7,413	8,137
その他	4,883	12,817
営業外費用合計	12,297	20,955
経常利益	1,532,989	2,003,163
特別利益		
投資有価証券売却益	91,325	—
特別利益合計	91,325	—
税金等調整前四半期純利益	1,624,315	2,003,163
法人税等	529,130	633,102
四半期純利益	1,095,185	1,370,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,095,185	1,370,061

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	1,095,185	1,370,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,690	17,732
退職給付に係る調整額	2,275	3,107
その他の包括利益合計	95,966	20,840
四半期包括利益	1,191,151	1,390,902
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191,151	1,390,902

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,624,315	2,003,163
減価償却費	369,760	380,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,972	33,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,091	1,594
その他の引当金の増減額(△は減少)	19,089	15,729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25,608	30,450
受取利息及び受取配当金	△21,840	△25,734
有形固定資産除却損	1,275	908
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△311
無形固定資産除却損	—	991
投資有価証券売却損益(△は益)	△91,325	—
売上債権の増減額(△は増加)	123,205	182,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	△317,629	△228,914
仕入債務の増減額(△は減少)	△745,376	△589,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,164	△154,513
その他の資産の増減額(△は増加)	△87,111	59,896
その他の負債の増減額(△は減少)	36,828	△49,272
小計	927,514	1,661,330
利息及び配当金の受取額	22,302	27,644
法人税等の支払額	△501,902	△836,013
法人税等の還付額	—	5,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,914	858,467

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291,186	△368,377
有形固定資産の売却による収入	1	2,344
無形固定資産の取得による支出	△142,394	△74,585
投資有価証券の取得による支出	△316,461	△1,376,659
投資有価証券の売却による収入	235,115	—
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
貸付金の回収による収入	79	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,845	△1,517,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91,997	△90,921
自己株式の純増減額（△は増加）	—	△170
配当金の支払額	△288,842	△404,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380,839	△495,603
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△447,770	△1,154,333
現金及び現金同等物の期首残高	10,046,627	11,365,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,598,856	10,211,484

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していた取引について、主たる責任、在庫リスク、価格決定権の有無から顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、当社の役割が本人ではなく代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- （1）前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- （2）当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- （3）前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- （4）前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は2,397百万円、売上原価は2,289百万円、販売費及び一般管理費は108百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

### 4. 補足情報

#### 販売実績

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであります。

参考情報としまして、当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品グループ別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループにおける商品分類は、下記のとおりとなっております。

区分	商品
食品容器	トレー、弁当容器、フードバック、折箱、魚函、インジェクション容器 他
フィルム・ラミネート	ラップ、レジ袋、ストレッチフィルム、ラミネートフィルム 他
紙製品・ラベル	印刷紙器、包装紙、紙袋、シール、ラベル、記録紙、チラシ、コピー用紙 他
機械・設備資材・消耗材	包装機、食品加工機、物流機械、厨房機器、店舗関連機器、コンテナ、パレット、かご車、冷凍パン、テープ類、PPバンド、緩衝材、ディスプレイ用品、事務用品、洗剤、衛生消耗品、割箸、バラ、リサイクルトナー 他
段ボール製品	段ボールケース、ハイブルエース、紙緩衝材コア、段ボールシート 他
その他	トレー原反、原紙、プラスチック原料、デザイン 他

区分	当第2四半期連結累計期間 金額（千円）
食品容器	17,513,504
フィルム・ラミネート	8,769,830
紙製品・ラベル	6,288,203
機械・設備資材・消耗材	9,186,598
段ボール製品	2,489,355
その他	1,076,949
合計	45,324,441